

原子力機構の労働災害統計

令和5年6月

		原子力機構		総合工事業	製造業	化学工業	電気業
度数率	死傷者計	平成24年	0.19(0.28)	0.83	1.00	0.85	0.45
		平成25年	0(0.17)	1.25	0.94	0.82	0.34
		平成26年	0.28(0.16)	0.91	1.06	0.76	0.09
		平成27年	0.10(0.17)	0.92	1.06	0.81	0.26
		平成28年	0.11(0.36)	0.64	1.15	0.88	0.27
		平成29年	0.50(0.72)	0.81	1.02	0.81	0.32
		平成30年	0.13(0.25)	1.09	1.20	0.90	0.32
		平成31年・令和元年	0.13(0.12)	1.69	1.20	0.94	0.22
		令和2年	0(0.11)	1.30	1.21	0.93	0.58
		令和3年	0(0.11)	1.39	1.31	1.07	0.40
		令和4年	0.34(0.38)	1.47	1.25	1.16	0.36
		死亡	平成24年	0(0)	0.00	0.01	0.00
	平成25年		0(0)	0.02	0.00	0.01	0.03
	平成26年		0(0)	0.01	0.01	0.02	0
	平成27年		0(0)	0.02	0.00	0	0
	平成28年		0(0)	0.01	0.00	0	0
	平成29年		0(0)	0.02	0.01	0.01	0
	平成30年		0(0)	0.02	0.01	0.01	0
	平成31年・令和元年		0(0)	0.03	0.01	0	0
	令和2年		0(0)	0.02	0.00	0.00	0.06
	令和3年		0(0)	0.05	0.00	0.00	0.00
	令和4年	0(0)	0.02	0.00	0.00	0.00	
強度率	平成24年	0.00(0.00)	0.05	0.10	0.12	0.01	
	平成25年	0(0.00)	0.23	0.10	0.12	0.22	
	平成26年	0.01(0.01)	0.07	0.09	0.17	0.00	
	平成27年	0.01(0.01)	0.21	0.06	0.04	0.06	
	平成28年	0.01(0.02)	0.11	0.07	0.03	0.01	
	平成29年	0.03(0.02)	0.18	0.08	0.09	0.01	
	平成30年	0.01(0.02)	0.30	0.10	0.06	0.01	
	平成31年・令和元年	0.00(0.00)	0.29	0.10	0.02	0.00	
	令和2年	0(0.00)	0.24	0.07	0.03	0.45	
	令和3年	0(0.00)	0.41	0.06	0.02	0.01	
	令和4年	0.01(0.01)	0.22	0.08	0.06	0.00	

注) ・原子力機構の実数は中央労働災害防止協会が定めた範囲で、実数の0は発生がなかったことを示す。

・カッコ内は、請負企業も含めた原子力機構全体の数値を示す。

・総合工事業、製造業、化学工業及び電気業のデータは厚生労働省 HP 労働災害動向調査より引用。

・度数率: 100万延労働時間当たりの労働災害による死傷者数 = 労働災害による死傷者数 / 延実労働時間数 × 1,000,000

・強度率: 1000延労働時間当たりの労働災害による延労働損失日数 = 延労働損失日数 / 延実労働時間数 × 1,000

他業種と比較した結果、令和4年の原子力機構の度数率(死傷者計)及び強度率は、総合工事業、製造業及び化学工業と比べると低く、電気業と比べると同程度である。